

愛媛の家計

— 2007年家計調査報告書 —

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会
えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

えひめ勤労者生活情報センターと愛媛県生活協同組合連合会とが協同して「家計における問題点を把握するための基礎データを作成すること」を目的に1996年1月より家計調査を実施した。

1996年当初は、分析対象になる調査件数100世帯を目標にした。次の年の1997年には月平均100世帯になり、2000年には月平均150世帯を越え、当調査の2007年には月平均192世帯の協力を得た。

本報告書は、2007年1月から12月までの調査結果をまとめたものである。

モニターさんからは「保険の見直し」「工夫していること」「家計簿をつけることによって発見したこと、気づいたこと」などのメッセージが寄せられており、協力いただいているモニターさんの多くは深刻な不況が続く中で「より賢く堅実に」を目指して毎日の生活の在り方を真剣に考えている。

労働団体や福祉事業団体など愛媛に在住する人たちが本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力をいただいたモニターさんをはじめ関係各位に深く感謝する。

2008年3月

社団法人 愛媛県労働者福祉協議会

えひめ勤労者生活情報センター

理事長 木原 忠幸

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要	4
II 全世帯の家計収支	8
III 世帯主の年齢階級別家計収支	16
IV 世帯主職種別家計収支	19
V 世帯人員別家計収支	25
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支	28
VII 1世帯当たりの教育費	34
VIII 交通・通信費について	37
IX 自動車関係費について	39
X 介護保険料について	41
XI 年金受給者世帯の消費構造	42
XII 貯蓄について	45

2007年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支

1 調査対象世帯の属性	48
2 月平均家計収入	48
3 月平均家計支出	50

表 2	世帯主の年齢階級別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	52
2	世帯主の年齢階級別家計収支	52
3	世帯主の年齢階級別家計収支	53
表 3	世帯主の職種別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	54
2	世帯主の職種別家計収支	54
3	世帯主の職種別家計支出	55
表 4	世帯人員別月平均家計支出	
1	調査対象世帯の属性	56
2	世帯人員別家計収入	56
3	世帯人員別家計支出	57
表 5	地域別月平均家計収支	
1	調査対象世帯の属性	58
2	地域別家計収入	58
3	地域別家計支出	59
表 6	住宅ローン返済の有無および住宅状況家計収入	
1	調査対象世帯の属性	60
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	60
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	61

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社) 愛媛県労働者福祉協議会 えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④毎月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 2007年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 2007年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
2, 302	192	197	179

2 調査世帯の概要

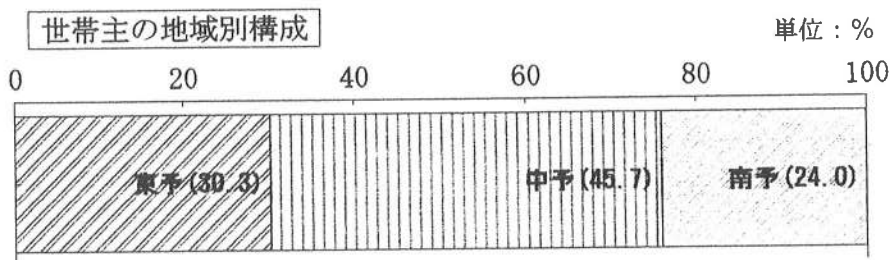
本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出し、調査票を配布・回収したものである。回収した調査票のうち、2007年の集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ2,302件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

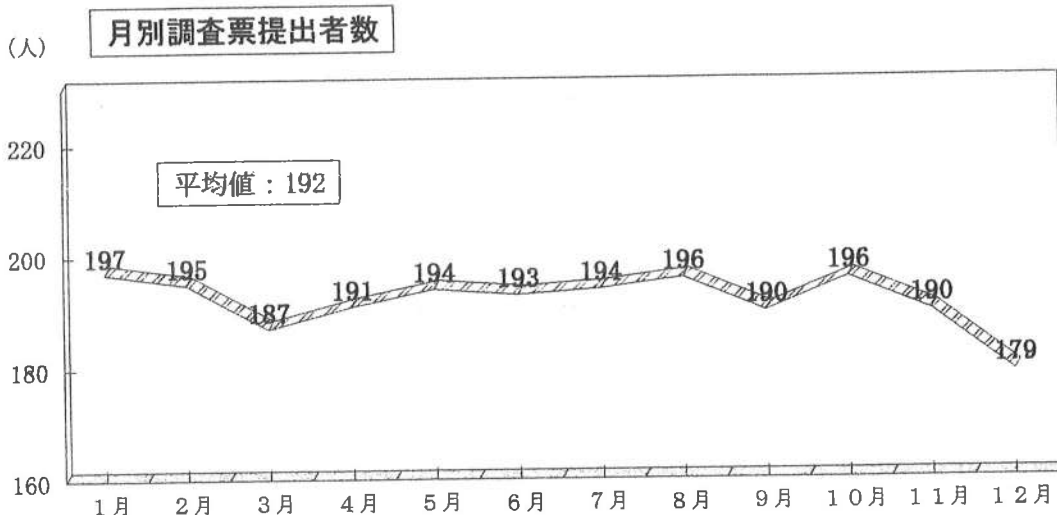
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は192件である。そのうち30.3%が東予、45.7%が中予、24.0%が南予である。

前年調査では、東予が32.0%、中予が46.0%、南予が22.0%であったので、2007年では東予が1.7ポイント減、中予が0.3ポイント減、南予が2.0ポイント増である。



月々の調査世帯数の変化をみると、最も多いのは1月で197件、最も少ないのは12月の179件である。年初めの1月に続いて多いのは8月10月で、12月を除けばやや平均的である。年末の12月が例年通り最も少なく、最も多い1月に比べると18ポイント小さい。12月は年末であるので家計も日々の生活もめまぐるしく記録がままならない日が多いのであろう。また、12月の提出は1月に入るため、1年が終わったという勘違いもあるのかもしれない。



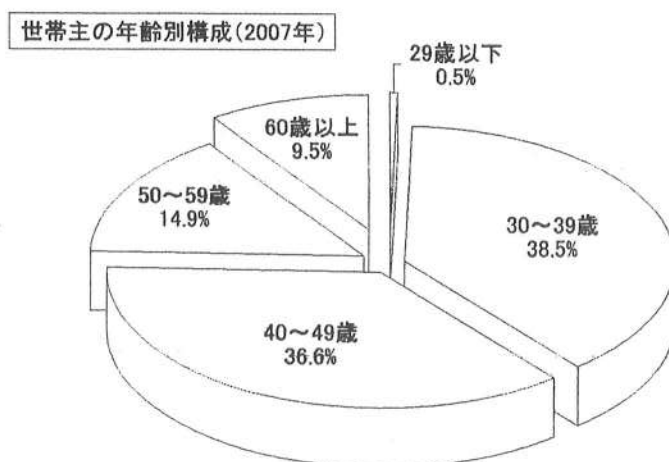
同一世帯の月々の提出があまりにもアンバランスで、年間提出数が少ない調査票については、削除させていただいた。また、提出されていても消費支出が全く記入されていなかったり、非消費支出も必要な記入がされていない場合の調査票は提出件数にカウントしていない。

世帯主の年齢別調査票提出は、「29歳以下」:11件、「30～39歳」:886件、「40～49歳」:842件、「50～59歳」:344件、「60歳以上」:219件である。構成比で見ると、年齢層の若い順に約0.5%、38.5%、36.6%、14.9%、9.5%である。したがって、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の4割近くを占めており、この傾向は前年と同じである。「40～49歳」と「30～39歳」を合わせると、8割強である。「29歳以下」は0.5%ほどしかなく年々提出者は減っている。

世帯主の平均年齢は45.5歳である。前年は43.8歳であったので、1.7歳の上昇である。最年少は28歳、最高は85歳である。

世帯主の年齢別構成(2007年)

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
実数値(人)	2302	11	886	842	344	219
構成比(%)	100.0	0.5	38.5	36.6	14.9	9.5



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

調査世帯の平均家族数が3.8人である。

1人家族はごく少数(月平均3世帯)で、2人家族が月平均約25世帯、3人家族が約35世帯、4人家族が74世帯、5人以上家族が54世帯である。

構成比を見ると、1人家族が2.5%、2人家族が12.9%、3人家族が18.3%、4人家族が38.5%、5人以上世帯が28.8%である。

1人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:39.7%、「40～49歳」:0.05%、「50～59歳」:0.3%、「60歳以上」:60.3%である。したがって、1人家族は世帯主が60歳以上に多い。

2人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:7.4%、「40～49歳」:18.5%、「50～59歳」:28.3%、「60歳以上」:45.8%である。したがって、2人家族も1人家族と同様、世帯主が60歳以上に多い。

3人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:31.5%、「40～49歳」:22.0%、「50～59歳」:35.1%、「60歳以上」:11.4%である。

4人家族の内訳は「29歳以下」:0.0%、「30～39歳」:50.9%、「40～49歳」:42.0%、「50～59歳」:7.1%、「60歳以上」:0.0%である。したがって、世帯主が「30～39歳」で最も多く続いて多い「40～49歳」とで9割余りを占めている。

5人以上家族は2世代家族が多く、内訳は「29歳以下」:1.7%、「30～39歳」:40.2%、「40～49歳」:50.4%、「50～59歳」:7.7%、「60歳以上」は皆無である。

家族人数別世帯主の年齢構成

単位：％

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1人	100.0	0.0	39.7	0.0	0.0	60.3
2人	100.0	0.0	7.4	18.5	28.3	45.8
3人	100.0	0.0	31.5	22.0	35.1	11.4
4人	100.0	0.0	50.9	42.0	7.1	0.0
5人以上	100.0	1.7	40.2	50.4	7.7	0.0

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の72.2%である。続いて多い順に、「民間賃貸」14.3%、「社宅・官公舎」8.9%、「公営賃貸」4.6%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	2302	1663	204	105	330
構成比(%)	100.0	72.2	8.9	4.6	14.3

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(72.8%)である。続いて多い順に「公務員」(13.1%)、「無職」(9.2%)、「自営業等」(5.0%)、である。「無職」のほとんどは年金生活者で60歳以上である。

世帯主の職種状況

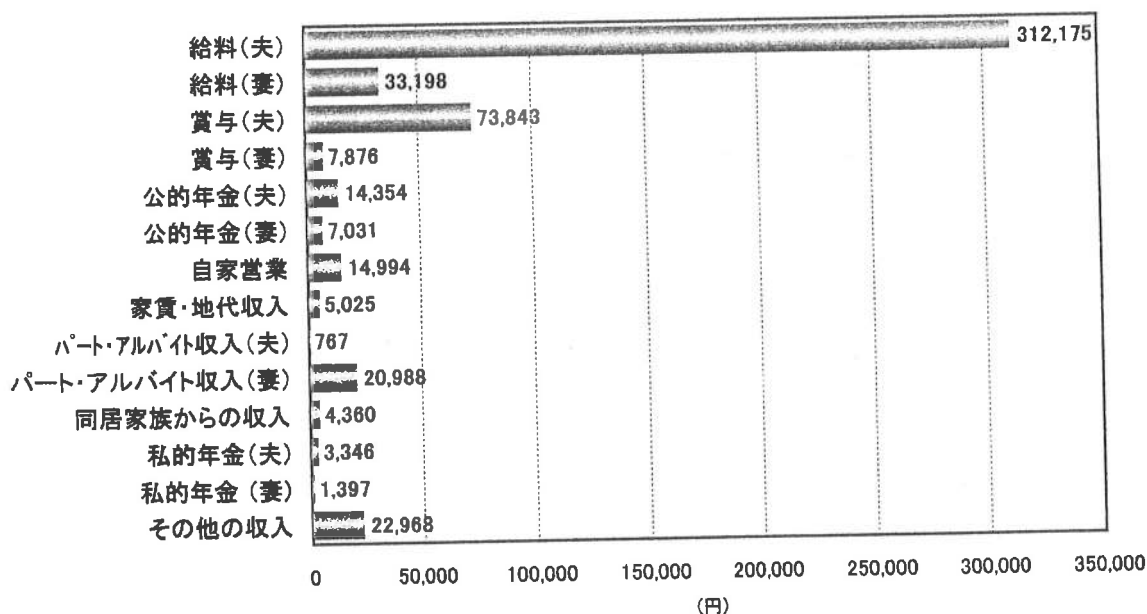
	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	2302	301	1675	114	212
構成比(%)	100.0	13.1	72.8	5.0	9.2

II 全世帯の家計収支

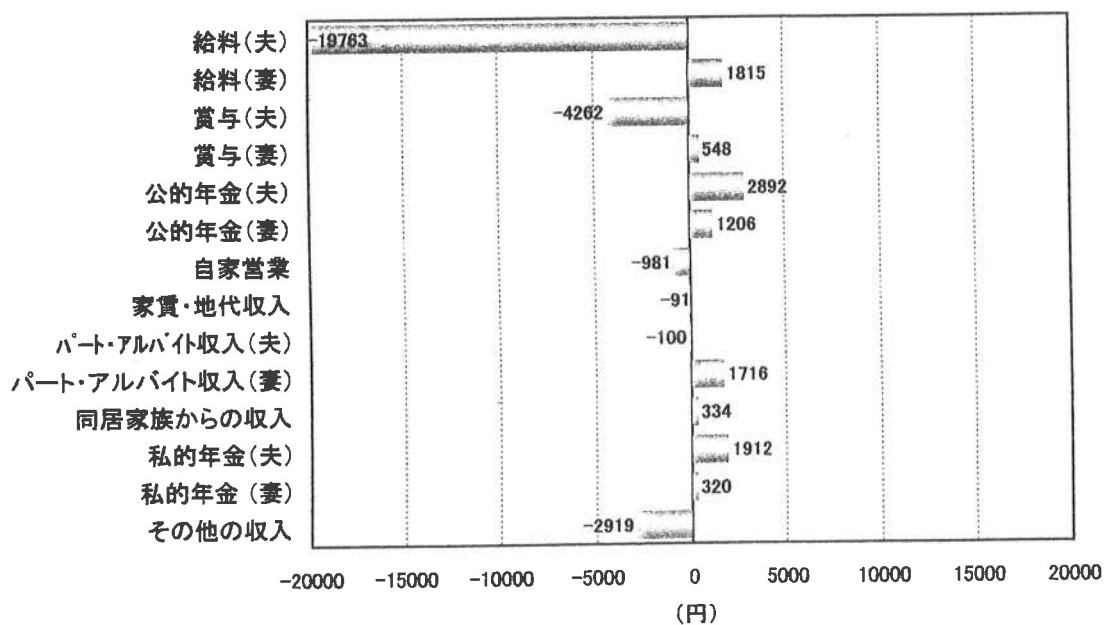
1 全体の概要

(1) 2007年の1年間に提出された家計調査の調査票のうち、集計及び分析が可能な世帯数は月平均192世帯であった。世帯主の平均年齢は44.5歳で平均家族数は3.8人である。

実収入の内訳(2007年 月平均額)
実収入522322円



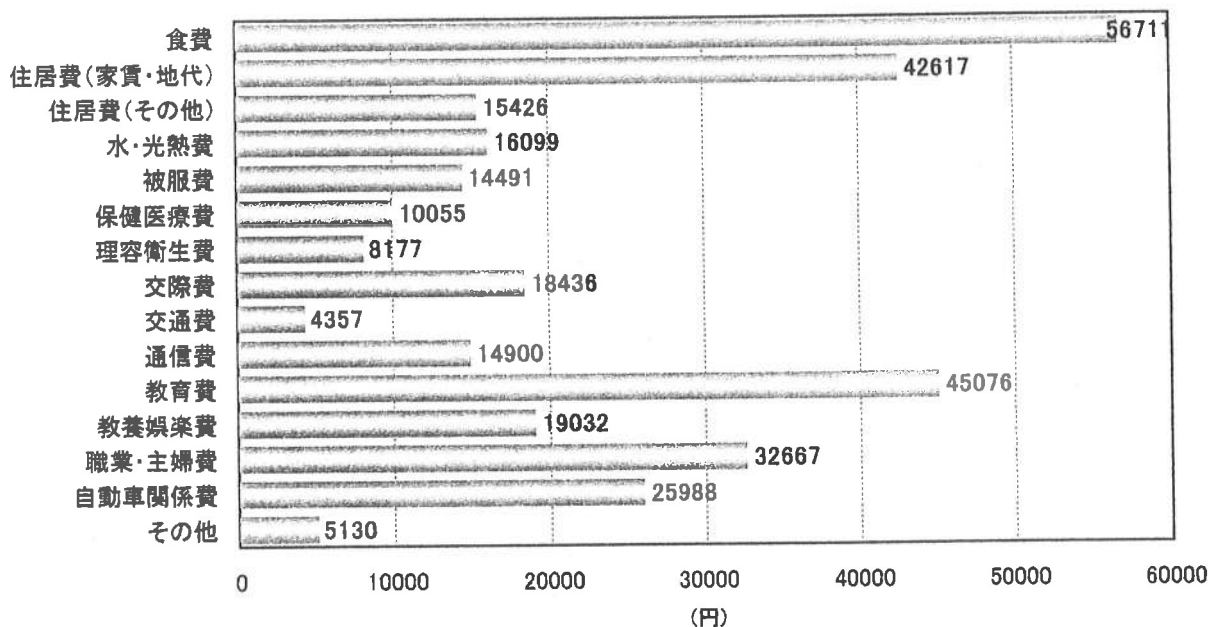
収入科目の対前年増減額(2007年 月平均額)



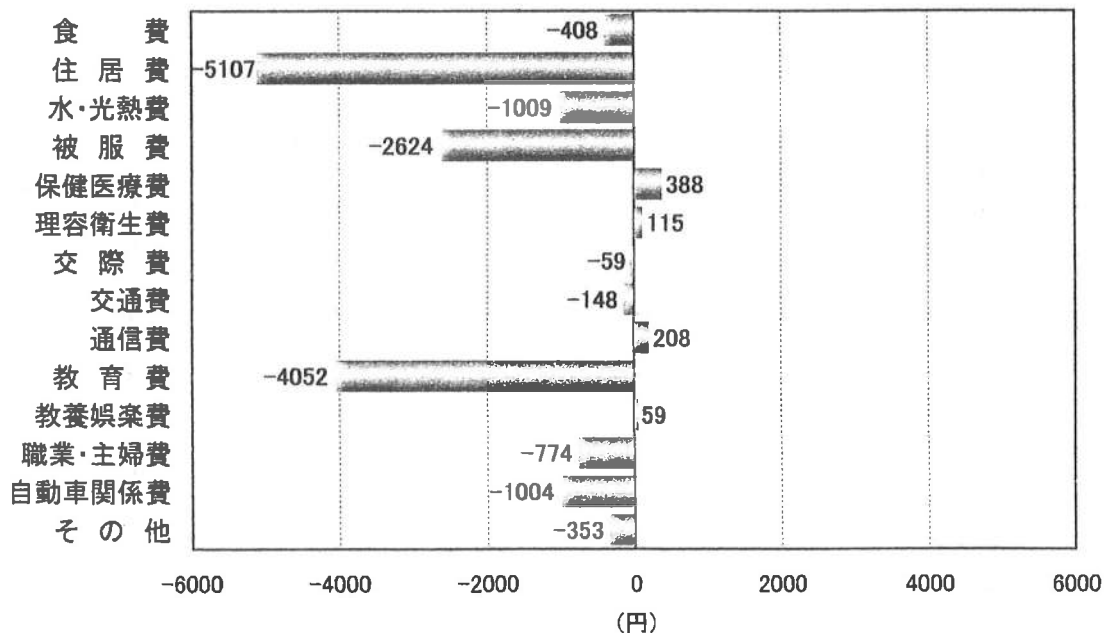
(2) 全世帯の実収入は、1世帯あたり月平均は522,322円で、前年にくらべて17,372円の減少である。調査世帯の入れ替えが若干あるとはいえ、近年にない大きな落ち込みである。

実収入の中で最も大きいのは「給料(夫)」(月平均:312,715円)であるが、前年に比べて19,763円の減少である。「賞与(夫)」(月平均:73,843円)は2001年以降減少をたどっており、前年より4,262円減少している。2001年に比べると22,777円減少しており、23%あまりの減少である。

消費支出の内訳(2007年 月平均額)
消費支出329164円



消費支出科目の対前年増減額(2007年 月平均額)



月平均家計収支の推移(2000年～2007年)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
対象者	調査票提出世帯数	170	166	169	182	174	199	208	192
	世帯主年齢(歳)	41.3	42.0	41.4	42.7	42.9	43.3	43.8	44.5
	平均家族数(人)	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8
収入	実収入	577,262	573,497	538,961	538,709	533,712	545,603	539,694	522,322
	給料(夫)	346,025	359,133	331,967	328,302	322,777	330,807	331,938	312,175
	賞与(夫)	96,127	96,620	85,405	83,119	81,293	81,149	78,105	73,843
	妻の給料・賞与、 自家営業収入、 公的・私的年金など	113,486	94,622	98,657	104,157	106,258	107,269	103,765	113,336
	その他の収入	21,624	23,122	22,932	23,130	23,382	26,379	25,887	22,968
支出	実支出	514,358	505,904	484,888	480,217	477,959	484,892	492,791	472,715
	消費支出	359,479	351,587	335,629	333,740	335,791	335,536	343,929	329,164
	食費	61,523	60,145	57,187	55,926	56,264	56,671	57,119	56,711
	住居費	68,919	65,962	66,372	66,472	63,121	61,867	63,150	58,043
	水・光熱費	16,274	16,267	16,698	15,699	16,278	16,433	17,108	16,099
	被服費	17,917	16,620	14,837	14,660	15,103	15,380	17,115	14,491
	保健医療費	7,358	8,425	8,026	9,136	9,895	9,559	9,667	10,055
	美容衛生費	8,577	8,584	8,032	8,405	8,491	8,101	8,062	8,177
	交際費	21,433	20,952	17,501	19,622	19,185	18,377	18,495	18,436
	交通(通信)費	13,868	14,693	4,196	4,637	3,900	4,781	4,505	4,357
	通信費	—	—	12,140	12,647	13,195	14,090	14,692	14,900
	教育費	46,014	44,419	40,359	36,277	44,663	44,764	49,128	45,076
	教養娯楽費	21,359	20,794	20,639	21,009	19,932	19,488	18,973	19,032
	職業費・こづかい	40,197	38,634	36,216	35,065	34,322	34,349	33,441	32,667
	自動車関係費	24,070	23,923	22,891	23,187	23,246	26,417	26,992	25,988
	その他	6,477	6,507	5,120	5,945	6,381	5,257	5,483	5,130
	消費税	5,493	5,665	5,413	5,052	1,814	—	—	—
	非消費支出	154,879	154,318	149,260	146,478	142,169	149,356	148,862	143,551
	税金	34,218	34,853	31,060	30,025	30,822	33,281	34,144	31,998
	社会保険料	53,095	53,355	52,403	55,681	52,557	54,608	55,020	53,007
私的保険料	60,762	54,058	56,598	51,985	50,208	53,282	50,873	49,324	
その他の非消費支出	6,804	12,051	9,199	8,787	8,581	8,186	8,824	9,223	
可処分所得	422,383	419,179	389,701	392,231	391,543	396,247	390,832	378,771	
平均消費性向	85.1	83.9	86.1	85.1	85.8	84.7	88.0	86.9	
積立・定期預貯金	71,582	63,029	54,438	58,836	51,934	50,501	50,154	42,860	

(3) 実支出は消費支出と非消費支出からなる。

実支出は1世帯あたり月平均472,715円で、前年にくらべて20,076円の減少である。

まず、実支出の7割を占める消費支出に着目してみよう。

消費支出はここ数年少しではあるが増加傾向を示していたが、2007年は一気に減少に転じ、1世帯あたり月平均329,164円で前年にくらべて14,765円の減少である。

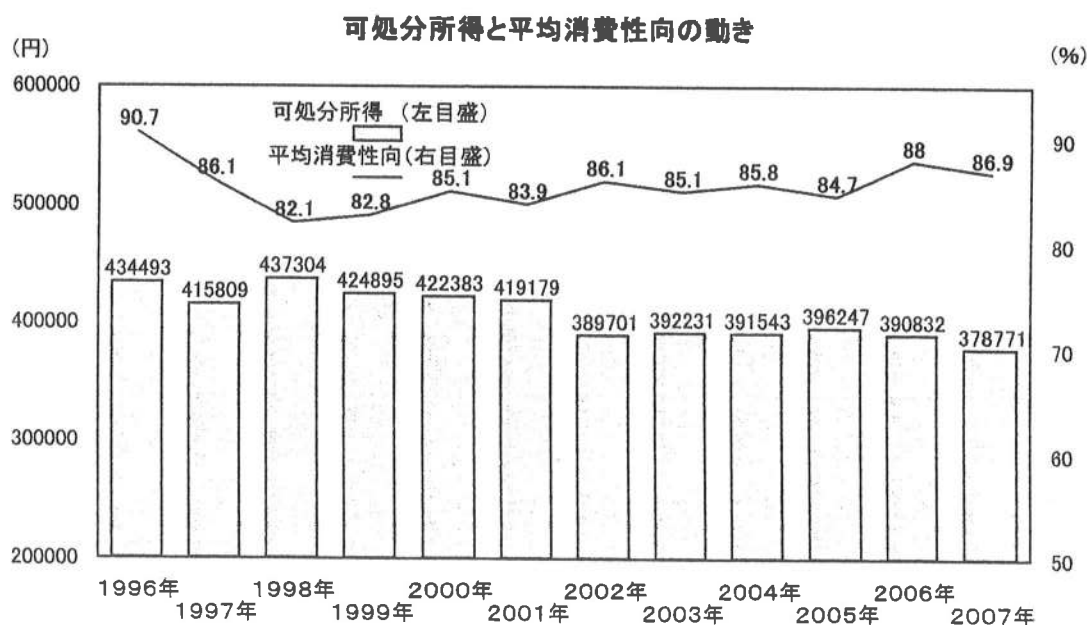
(4) 前年に比べて消費支出が減少した項目を減少額の多い順に示すと、「住居費(月平均:58,043円)」5,107円減、「教育費(月平均:45,076円)」4,052円減、「被服費(月平均:14,491円)」2,624円減、「水・光熱費(月平均:16,099円)」1,009円減、「自動車関係費(月平均:25,988円)」1,004円減、「職業費・こづかい(月平均:32,667円)」774円減、「食費(月平均:56,771円)」408円減、「その他(月平均:5,130円)」353円減、「交通費(月平均:4,357円)」148円減、「交際費(月平均:18436円)」59円減である。

以上のように冷えた消費の中で、支出増を余儀なくされた消費項目は、「保健医療費(月平均:10,055円)」388円増、「理容衛生費(月平均:8,117円)」115円増、「通信費(月平均:14,900円)」208円増、「教養娯楽費(月平均:19,302円)」59円増となっている。

(5) 非消費支出は月平均143,551円で、前年に比べて5,311円の減少である。「税金(月平均:31,998円)」2,146円減、「社会保険料(月平均:53,007円)」2,013円減、「私的保険料(月平均:49,324円)」1,549円減である。

(6) 可処分所得(実収入－非消費支出)は1世帯あたり月平均378,771円で前年に比べて12,061円の減少である。

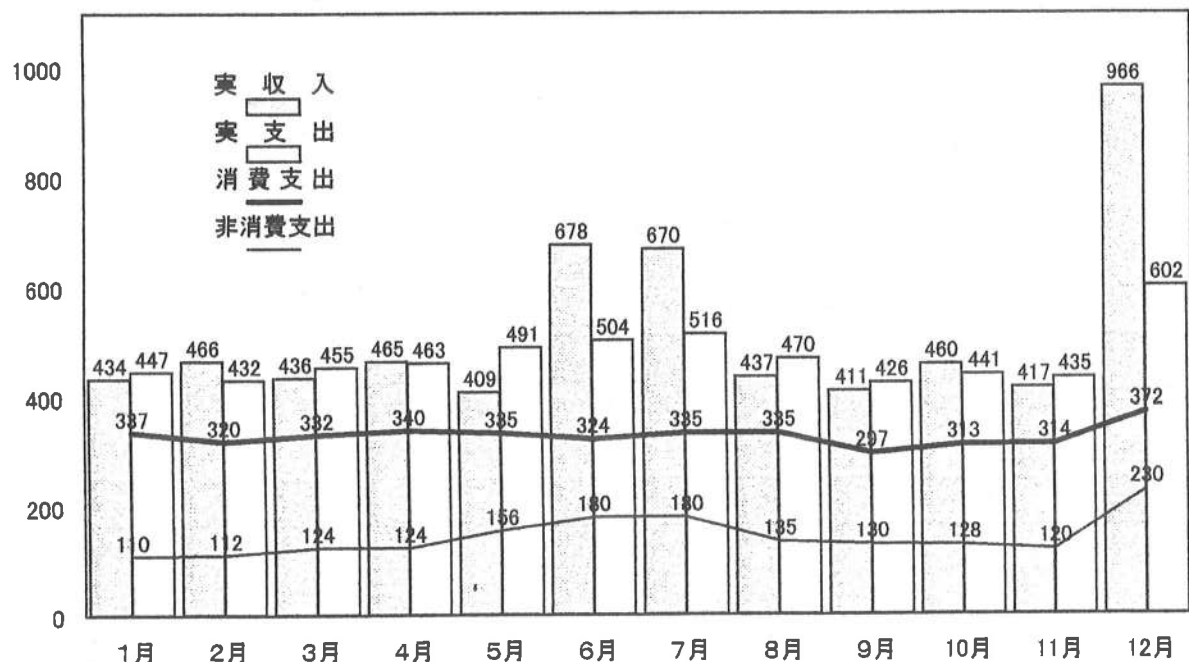
平均消費性向(可処分所得のうち消費に回る割合)は86.9%である。1998年をボトムに漸増の傾向にあり、年々厳しくなりつつある。



2 2007年の月別傾向

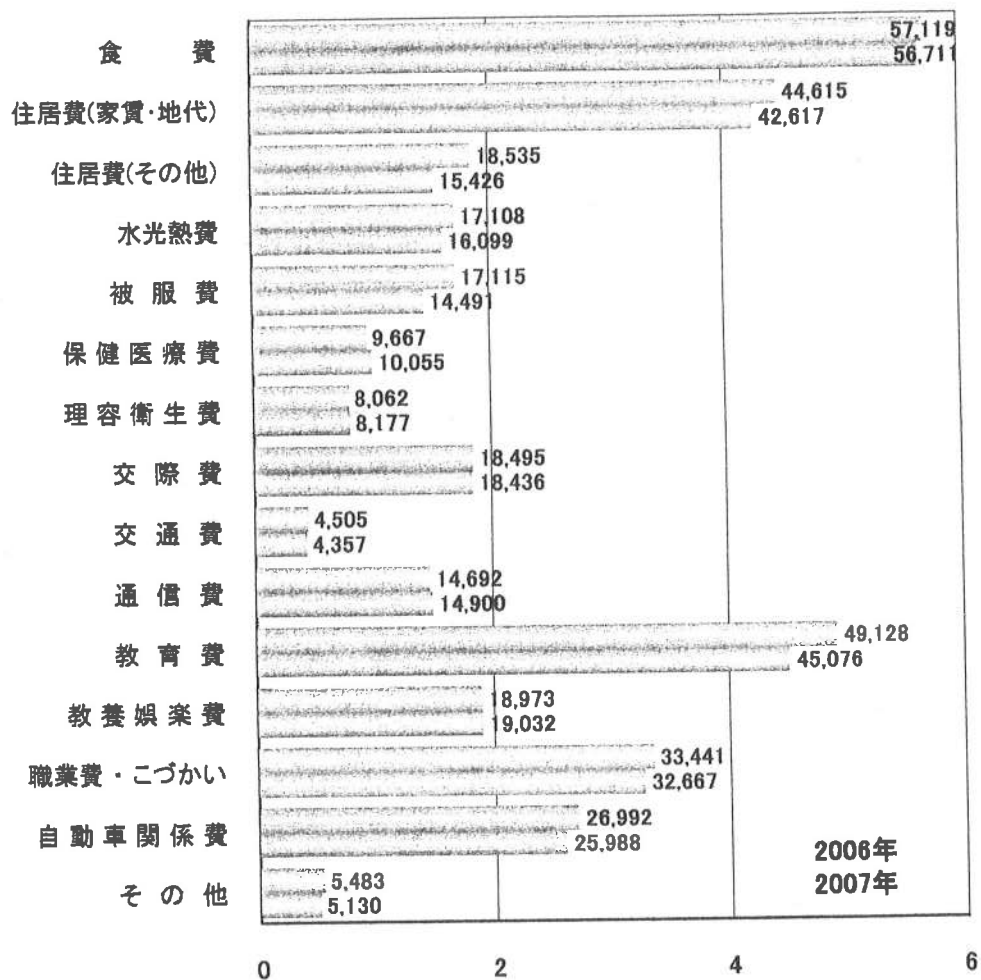
- (1) 1世帯あたりの実収入は月平均額が522,322円で、ボーナス支給月の6月、7月、12月に多くなっている。その他の月は43万円前後を推移しており、最低の月は9月で平均411,149円である。年金支給は偶数月であるので当該月は奇数月よりボーナス支給月を除けば一貫してやや多めになっている。
- (2) 統計に表示された自家営業収入の全世帯あたり1世帯あたり月平均は12,505円である。自家営業世帯のみの1世帯平均収入は302,774円である。この金額は自営業収入額ではなくこれだけあれば生活ができるというものであり、自営収入の生活費としての配分額である。
- (3) 実支出はボーナス支給月に当たる6月、7月、12月に多くなっている。「消費支出」も「非消費支出」も同じ傾向である。「消費支出」ではボーナス支給月にかためて支払う住宅ローンの影響が大きい。「非消費支出」ではボーナスの額に応じて支払う税金、社会保険料がその月の支出を押し上げている。
- (4) 実収入と実支出の差額を見ると1世帯あたり月平均49,606円実支出より実収入が上回っている。しかし、月別に見ると格差が大きく、最も大きく実支出より実収入が上回っているのは12月で363,370円の超過である。逆に実支出より実収入が下回っているのは1月、3月、5月、9月、11月である。これらは年金が支給されない月なのでその影響である。唯一年金支給月でない7月は夏のボーナスの影響である。

(千円) 月別家計収支(2007年)



(注) 以下、図は10円の位を四捨五入し、千円の単位で表示する。

消費支出の前年との比較(1世帯あたり月平均:円)



3 若干の考察

収支の差額は前年より若干上回り、1世帯あたり月平均49,606円支出より収入が上回っている。その中には「その他の収入(1世帯あたり月平均22,968円)」が含まれており、慶弔見舞金や育児手当などの社会保障給付や退職金などがこの中に計上されている。したがって、「その他の収入」が収支差額の5割近くを占めている。

賞与の調査世帯1人あたり月平均が73,843円であり、収支差額の49,606円を24,237円オーバーしており、したがって、月の赤字をボーナスで補填するという傾向は現在も続いている。この傾向は30歳代・40歳代・50歳代に共通である。

調査世帯全体を見ると、前年に比べて収入支出ともに減少し、2007年は厳しい家計であった。特に減少、言い換えると節約した消費項目は「住居費」、「教育費」、「被服費」であり、ここ数年の支出推移を見ると「食費」は切り詰めの限界に達しているといつて良い。収入あるいは支出が減少する中、節約したくても出来ない費目「保健医療費」「理容衛生費」は前年より増加しており、携帯普及に伴い「通信費」が増加の傾向にある。

ローン返済額はボーナス時期に多く支払うといったパターンに変わりがないが、やや平均的に月々支払う傾向に変わりつつあるようである。ボーナスのたくわえや預金を取り崩して借り換えたり、完済や繰り入れ返済が目立った年でもあった。

厳しい家計のやりくりの中で工夫したり努力している様子が調査票のメッセージに記載されているので一部ではあるが紹介する。

1月のお便りから

★ 初めて家計簿モニターしました。家計簿は自分なりに3年ほど前までつけていましたが、今回は慣れなくて何度も費目を調べたりしてつけてみました。でも、家計簿をつけてみてびっくりしたのが、自分が思っていたより支出の金額が多いことです。今年は頑張っ、ムダをなくしていこうと思います。(33歳)

2月のお便りから

★ 冬の寒い時期はやっぱり光熱費が増えますよね。家では25年前から太陽熱を利用して、お風呂のお湯を沸かす器具を屋根の上に付けています。これは本当に節約ができます。一年中お湯を回していますが、3月に入って少しずつ温度が上がっています。光熱費が助かります。真夏は水を足すくらいまで温度があがりますよ。(47歳)

3月のお便りから

★ 結婚して十数年。ようやく買い物する金額の基準値が身に付いたというか、毎日の買い物の底値が定着してきた。必要でない物の安売りにも手をつけなくなった。少しは買い物上手になったかな？でも家計簿をつけながら、日々反省。まだまだ修行が足りぬ！！(38歳)

4月のお便りから

★ 4月はいろいろと物いりです。公立なのに高校入学に際しての出費がかなりありビックリです。制服、教科書、授業料、給食にしてもお世話になっていたことがたくさんあったのですね。今までに感謝です。色々ありがたいなーと思いながら毎日を過ごさねばと思いました。(40歳)

5月のお便りから

★ 母が入院しました。2月で半年以上になり入院費の支払いも大変です。(私的保険がほとんどなかったの…)年金もかけてはいましたが、年に10万もないなんて聞いてこれから先父はどうやって生活していくのだろうと心配が続いています。高齢者ではないのでまだまだ医療費もかかります。高齢者ではない人にもやさしい社会を…と思いました。(39歳)

6月のお便りから

★ 我が家だけではないとわかっていることでも、住民税の上がり具合にはびっくりさせられた。所得税は会社で天引きさせられていて、実感がない上、自動車税も支払ったので非消費支出が大きくなってしまった。義務とはいえ、大きく赤字になると複雑な思いがする。